



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 西島製作所  
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,381	2.2	1,257	14.1	1,549	17.2	854	44.2
29年3月期	44,414	9.7	1,462	291.9	1,871		1,532	

(注) 包括利益 30年3月期 1,165百万円 ( 33.3%) 29年3月期 1,747百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.50	31.34	2.6	2.2	2.8
29年3月期	56.15	55.91	4.7	2.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 96百万円 29年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,651	34,017	47.0	1,240.33
29年3月期	67,719	33,713	48.9	1,221.94

(参考) 自己資本 30年3月期 33,690百万円 29年3月期 33,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	587	1,105	1,153	11,379
29年3月期	6,496	1,376	4,140	10,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		9.00	18.00	491	32.1	1.5
30年3月期		9.00		9.00	18.00	491	57.5	1.4
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		32.8	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.4	2,000	59.1	2,000	29.1	1,400	63.7	51.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,889,079 株	29年3月期	29,889,079 株
期末自己株式数	30年3月期	2,726,906 株	29年3月期	2,781,139 株
期中平均株式数	30年3月期	27,134,901 株	29年3月期	27,291,908 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。  
 なお、株式給付信託(E S O P)が保有する期末自己株式数は、平成30年3月期は147,200株、平成29年3月期は201,700株であります。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,008	2.4	441	49.1	762	45.8	183	39.2
29年3月期	36,130	15.3	295		1,407		301	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.75	6.71
29年3月期	11.03	10.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	61,704	27,820	27,820	44.9		1,024.22		
29年3月期	58,122	27,769	27,769	47.6		1,020.00		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,677百万円 29年3月期 27,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で堅調な雇用情勢に支えられた旺盛な個人消費や設備投資の増加がみられたのをはじめ、欧州で政治的リスクの後退による消費マインドの回復、中国で各種政策効果による経済の持ち直しがみられるなど、全体として緩やかな回復基調にあります。一方、米中貿易戦争の懸念や中東における地政学的リスクによる景気の下振れが懸念される不透明な中で推移しました。

わが国の経済も、堅調な世界経済に支えられた輸出の増加や比較的安定した為替水準により緩やかな景気回復がみられました。しかしながら、景気回復と比べ緩慢な個人所得の伸び悩みによる個人消費の低迷、また、地政学的なリスクの増大などで景気の先行きは不透明な中で推移しました。

このような中、当ポンプ業界におきましては、世界人口増加に対応するため水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象による集中豪雨対策など底堅い需要があるものの、先行き不透明感から設備投資意欲に力強さがなく、また、地球温暖化対策として石炭火力発電所の新設が見直されるなど受注環境は厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力するとともに、エコポンプの販売促進、官公需向けの新技术の提案を継続して展開いたしました。また、サービス事業強化のためのアジアを中心とした拠点拡大、工場の生産性向上のための新型加工設備導入などにおいて積極的な投資を行いました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は42,233百万円(前連結会計年度43,483百万円比97.1%)となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は13,914百万円(前連結会計年度15,913百万円比87.4%)、民需は8,914百万円(前連結会計年度7,973百万円比111.8%)、外需は19,403百万円(前連結会計年度19,595百万円比99.0%)となりました。

当連結会計年度の売上高は45,381百万円(前連結会計年度44,414百万円比102.2%)を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては45,328百万円(前連結会計年度48,476百万円比93.5%)を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 平成29年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	13,914	32.9	16,621	36.6	12,082	26.7
民需	8,914	21.1	8,436	18.6	5,729	12.6
外需	19,403	46.0	20,322	44.8	27,516	60.7
計	42,233	100.0	45,381	100.0	45,328	100.0

(前連結会計年度) 平成28年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	15,913	36.6	13,832	31.2	14,788	30.5
民需	7,973	18.3	8,320	18.7	5,251	10.8
外需	19,595	45.1	22,261	50.1	28,436	58.7
計	43,483	100.0	44,414	100.0	48,476	100.0

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加及び売上総利益率の改善は見られたものの、中東プロジェクトの長期化による追加費用発生等により、工事損失引当金等を約9億円計上したことや、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,257百万円（前連結会計年度は営業利益1,462百万円）となりました。

経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益96百万円が発生したことなどにより1,549百万円（前連結会計年度は経常利益1,871百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として関係会社株式評価損104百万円が発生したことにより854百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,532百万円）となりました。

## ② 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及びその効率的な利用は、引き続き地球規模での大きな課題となっています。日本と比べ高い成長率を維持しているアジア各国などの海外市場の拡大をはじめ、国内市場においても、バイオマス発電の新設や老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施など底堅い需要が見込まれます。しかしながら環境問題による新規火力発電所に対する逆風や中東諸国の不安定な情勢等により受注環境は厳しいものへと急変しています。

また、サービス事業の確実な成長が期待されるなか、利益率の向上が見込めるものの、耐震対策と工場集約を兼ねた本社工場ビルの建替えに伴う一時的な費用の増加が見込まれます。

このような状況を反映して、平成29年度に策定した3カ年経営計画につきましては、以下のとおり修正しました。

## 3カ年経営目標

(注) 国際会計基準(IFRS)は考慮していません。

区 分	平成29年度 (第137期)		平成30年度 (第138期)		平成31年度 (第139期)	
	計画(百万円)	実績(百万円)	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
受 注 高	44,000	42,233	46,000	45,000	50,000	46,000
売 上 高	44,500	45,381	45,500	46,000	46,500	46,000
営 業 利 益	2,000	1,257	2,500	2,000	3,000	2,500
経 常 利 益	2,500	1,549	3,000	2,000	3,500	2,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	854	2,000	1,400	2,500	1,800

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,931百万円増加し71,651百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比3,117百万円増加）などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,628百万円増加し37,634百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少（前連結会計年度末比3,256百万円減少）があったものの、長期借入金の増加（前連結会計年度末比5,427百万円増加）などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し34,017百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、11,379百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には58百万円、当連結会計年度には94百万円含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は587百万円（前連結会計年度は6,496百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加3,180百万円（前連結会計年度は915百万円の増加）などの資金の減少があったものの、仕入債務の増加1,576百万円（前連結会計年度は1,304百万円の増加）及び減価償却費の増加1,636百万円（前連結会計年度は1,599百万円の増加）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,105百万円（前連結会計年度は1,376百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出715百万円（前連結会計年度は924百万円の支出）及び投資有価証券の取得による支出305百万円（前連結会計年度は39百万円の支出）などの資金の減少があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,153百万円（前連結会計年度は4,140百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5,873百万円（前連結会計年度は1,000百万円の支出）などの資金の減少があったものの、長期借入れによる収入8,000百万円（前連結会計年度は1,892百万円の収入）などの資金の増加があったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	48.9	47.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	43.8	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	52.4	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は30%を目安としています。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えています。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討をすすめています。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,930	11,474
受取手形及び売掛金	23,667	26,784
商品及び製品	273	228
仕掛品	6,885	7,639
原材料及び貯蔵品	1,837	1,663
前渡金	417	661
繰延税金資産	655	511
その他	1,024	946
貸倒引当金	△371	△841
流動資産合計	45,318	49,067
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,141	10,084
減価償却累計額	△5,929	△6,215
建物及び構築物(純額)	4,212	3,869
機械装置及び運搬具	10,617	10,772
減価償却累計額	△8,109	△8,387
機械装置及び運搬具(純額)	2,507	2,384
工具、器具及び備品	2,497	2,718
減価償却累計額	△2,184	△2,371
工具、器具及び備品(純額)	313	346
土地	2,499	2,490
リース資産	644	715
減価償却累計額	△311	△277
リース資産(純額)	333	437
建設仮勘定	71	102
有形固定資産合計	9,937	9,631
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	1,784	1,416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,922	10,497
長期貸付金	358	349
退職給付に係る資産	375	597
繰延税金資産	53	55
その他	532	561
貸倒引当金	△562	△523
投資その他の資産合計	10,679	11,536
固定資産合計	22,401	22,583
資産合計	67,719	71,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	10,998
短期借入金	7,453	4,196
未払法人税等	337	379
前受金	4,381	3,091
賞与引当金	771	856
製品保証引当金	847	722
工事損失引当金	957	1,635
その他	1,994	2,250
流動負債合計	26,200	24,130
固定負債		
長期借入金	5,668	11,095
繰延税金負債	1,221	1,408
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	320	300
その他	578	679
固定負債合計	7,805	13,504
負債合計	34,006	37,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,769	7,604
利益剰余金	22,774	23,138
自己株式	△1,904	△1,841
株主資本合計	30,233	30,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,039
繰延ヘッジ損益	6	72
為替換算調整勘定	743	621
退職給付に係る調整累計額	307	461
その他の包括利益累計額合計	2,891	3,196
新株予約権	118	142
非支配株主持分	470	184
純資産合計	33,713	34,017
負債純資産合計	67,719	71,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,414	45,381
売上原価	33,876	34,426
売上総利益	10,538	10,954
販売費及び一般管理費	9,075	9,697
営業利益	1,462	1,257
営業外収益		
受取利息	38	25
受取配当金	299	242
投資有価証券償還益	126	—
持分法による投資利益	—	96
受取賃貸料	145	143
その他	153	169
営業外収益合計	762	676
営業外費用		
支払利息	123	120
持分法による投資損失	17	—
シンジケートローン手数料	3	67
為替差損	—	94
貸倒引当金繰入額	133	—
その他	76	103
営業外費用合計	354	384
経常利益	1,871	1,549
特別利益		
関係会社株式売却益	168	—
特別利益合計	168	—
特別損失		
関係会社株式評価損	103	104
特別損失合計	103	104
税金等調整前当期純利益	1,936	1,444
法人税、住民税及び事業税	336	385
法人税等調整額	△59	183
法人税等合計	277	569
当期純利益	1,659	875
非支配株主に帰属する当期純利益	126	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532	854

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,659	875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	206
繰延ヘッジ損益	△234	65
為替換算調整勘定	△822	△140
退職給付に係る調整額	117	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	88	290
包括利益	1,747	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,667	1,160
非支配株主に係る包括利益	79	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532		1,532
自己株式の取得				△240	△240
自己株式の処分		0		7	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	1,041	△232	777
当期末残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益								1,532
自己株式の取得								△240
自己株式の処分								8
連結子会社株式の取得による持分の増減								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	141
当期変動額合計	1,032	△234	△779	117	135	19	△12	918
当期末残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			854		854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				63	63
連結子会社株式の取得による持分の増減		△165			△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△165	363	62	260
当期末残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益								854
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								63
連結子会社株式の取得による持分の増減								△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	65	△121	153	305	23	△285	43
当期変動額合計	207	65	△121	153	305	23	△285	303
当期末残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,936	1,444
減価償却費	1,599	1,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	223	430
製品保証引当金の増減額(△は減少)	193	△122
工事損失引当金の増減額(△は減少)	644	678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△26
受取利息及び受取配当金	△338	△267
支払利息	123	120
持分法による投資損益(△は益)	17	△96
投資有価証券評価損益(△は益)	101	104
関係会社株式売却損益(△は益)	△168	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	7
売上債権の増減額(△は増加)	△915	△3,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	242	△569
前渡金の増減額(△は増加)	△186	△252
仕入債務の増減額(△は減少)	1,304	1,576
前受金の増減額(△は減少)	1,222	△1,282
未払金の増減額(△は減少)	△87	294
その他	446	224
小計	6,356	719
利息及び配当金の受取額	496	268
利息の支払額	△124	△119
法人税等の支払額	△264	△335
法人税等の還付額	32	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,496	587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△136
定期預金の払戻による収入	29	97
有形固定資産の取得による支出	△924	△715
有形固定資産の売却による収入	27	63
無形固定資産の取得による支出	△160	△167
投資有価証券の取得による支出	△39	△305
投資有価証券の売却による収入	2,524	29
貸付けによる支出	△111	—
貸付金の回収による収入	24	16
その他	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376	△1,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,029	59
長期借入れによる収入	1,892	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△5,873
自己株式の売却による収入	5	62
自己株式の取得による支出	△240	△0
非支配株主からの払込みによる収入	26	—
非支配株主への配当金の支払額	△68	△1
配当金の支払額	△491	△491
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87	△470
その他	△146	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,140	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,696	508
現金及び現金同等物の期首残高	7,175	10,871
現金及び現金同等物の期末残高	10,871	11,379



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			カタール		
22,153	8,612	10,940	4,076	2,708	44,414

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,668	1,461	691	115	9,937

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			カタール		
25,058	8,391	10,064	3,559	1,866	45,381

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,469	1,432	674	54	9,631

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	14
当期末残高	34

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	14
当期末残高	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.94円	1,240.33円
1株当たり当期純利益金額	56.15円	31.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.91円	31.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,532	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,532	854
期中平均株式数(株)	27,291,908	27,134,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,256	137,959
(うち新株予約権(株))	(117,256)	(137,959)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は201,700株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は15,515株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は147,200株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は174,576株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度170百万円、147,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度171百万円

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,772	8,734
受取手形	1,245	1,723
売掛金	20,143	21,820
商品及び製品	127	121
仕掛品	5,330	5,842
原材料及び貯蔵品	1,144	985
前渡金	193	426
前払費用	190	174
繰延税金資産	616	477
短期貸付金	768	849
その他	295	382
貸倒引当金	△292	△748
流動資産合計	37,535	40,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,852	2,637
構築物	254	235
機械及び装置	1,703	1,546
車両運搬具	8	12
工具、器具及び備品	170	184
土地	2,166	2,166
リース資産	286	394
建設仮勘定	34	58
有形固定資産合計	7,477	7,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1,646	1,295
その他	24	21
無形固定資産合計	1,670	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	8,544	9,118
関係会社株式・出資金	1,849	2,250
長期貸付金	1,342	1,449
その他	539	509
貸倒引当金	△835	△967
投資その他の資産合計	11,438	12,361
固定資産合計	20,586	20,915
資産合計	58,122	61,704

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	965	814
買掛金	7,755	9,251
短期借入金	6,716	3,551
リース債務	102	130
未払金	931	960
未払費用	343	348
未払法人税等	225	246
前受金	3,517	2,589
預り金	44	41
前受収益	8	8
賞与引当金	720	739
製品保証引当金	785	711
工事損失引当金	947	1,596
その他	93	41
流動負債合計	23,158	21,032
固定負債		
長期借入金	5,650	11,095
リース債務	207	297
繰延税金負債	944	1,102
退職給付引当金	138	106
その他	252	249
固定負債合計	7,194	12,852
負債合計	30,353	33,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,229	3,229
資本剰余金合計	7,839	7,839
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	398	397
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	4,616	4,309
利益剰余金合計	18,283	17,974
自己株式	△1,904	△1,841
株主資本合計	25,811	25,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,831	2,038
繰延ヘッジ損益	6	72
評価・換算差額等合計	1,838	2,111
新株予約権	118	142
純資産合計	27,769	27,820
負債純資産合計	58,122	61,704

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,130	37,008
売上原価	29,441	30,030
売上総利益	6,689	6,977
販売費及び一般管理費	6,394	6,536
営業利益	295	441
営業外収益		
受取利息	75	54
受取配当金	856	560
為替差益	200	—
受取賃貸料	150	153
その他	70	72
営業外収益合計	1,353	840
営業外費用		
支払利息	76	82
貸倒引当金繰入額	108	220
シンジケートローン手数料	3	67
為替差損	—	64
その他	54	84
営業外費用合計	241	519
経常利益	1,407	762
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	103	—
関係会社株式評価損	820	100
特別損失合計	924	100
税引前当期純利益	483	661
法人税、住民税及び事業税	212	297
法人税等調整額	△29	180
法人税等合計	182	478
当期純利益	301	183



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	-
税率変更による積立金の調整額						1			△1	-
剰余金の配当									△491	△491
当期純利益									301	301
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1	-	-	△191	△190
当期末残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	398	1,400	11,470	4,616	18,283

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
税率変更による積立金の調整額		-					-
剰余金の配当		△491					△491
当期純利益		301					301
自己株式の取得	△240	△240					△240
自己株式の処分	7	8					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,032	△234	797	19	816
当期変動額合計	△232	△422	1,032	△234	797	19	394
当期末残高	△1,904	25,811	1,831	6	1,838	118	27,769

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	398	1,400	11,470	4,616	18,283
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
剰余金の配当									△491	△491
当期純利益									183	183
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	—	△307	△308
当期末残高	1,592	4,610	3,229	7,839	398	397	1,400	11,470	4,309	17,974

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,904	25,811	1,831	6	1,838	118	27,769
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△491					△491
当期純利益		183					183
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	63	63					63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			206	65	272	23	296
当期変動額合計	62	△245	206	65	272	23	50
当期末残高	△1,841	25,566	2,038	72	2,111	142	27,820

## 6. その他

## (1) 役員の変動

1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の変動(平成30年6月28日付予定)  
 退任予定取締役 藤川 博道 当社顧問に就任

## (2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	15,913	36.6	13,914	32.9	△1,998	△12.6
	民需	7,973	18.3	8,914	21.1	941	11.8
	外需	19,595	45.1	19,403	46.0	△192	△1.0
	計	43,483	100.0	42,233	100.0	△1,250	△2.9
売上高	官公需	13,832	31.2	16,621	36.6	2,788	20.2
	民需	8,320	18.7	8,436	18.6	116	1.4
	外需	22,261	50.1	20,322	44.8	△1,938	△8.7
	計	44,414	100.0	45,381	100.0	966	2.2
受注 残高	官公需	14,788	30.5	12,082	26.7	△2,706	△18.3
	民需	5,251	10.8	5,729	12.6	478	9.1
	外需	28,436	58.7	27,516	60.7	△919	△3.2
	計	48,476	100.0	45,328	100.0	△3,148	△6.5

以上